

第109回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令および定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 事業報告
「業務の適正を確保するための体制
および当該体制の運用状況」
- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「貸借対照表」
「損益計算書」
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
日本ロジテム株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様
に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたし
ます。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容（内部統制システムの基本方針）の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

- a．コンプライアンス委員会を設置し、各部門長が定期的に法令・定款の順守状況を報告・確認します。
- b．コンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容について全役員および全従業員に対し周知徹底を図り、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- c．コンプライアンス・マニュアルは、内部者通報制度を含むものとし、その実効性を確保します。
- d．社長直轄の監査部門（監査部）を設置し、全部門およびグループ各社を対象に計画的に内部監査を実施し、法令・定款の順守状況の確認を含めた内部牽制を行うとともに、財務報告に係る内部統制についても金融商品取引法に基づき構築、運用、評価、改善等を行います。
- e．反社会的勢力に対しては、顧問弁護士、警察関連機関等と連携し、総務部を中心として組織的に対応することにより、断固たる態度で一切の関係を遮断・排除します。

ロ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制について

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程（稟議規程、文書管理規程）を制定し、これに従って情報の保存・管理を適切に行います。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- a．執行役員制を導入し、意思決定機能と業務執行の分離を図ることにより、意思決定の迅速化、経営の効率化、責任の明確化を図ります。

- b. 職務権限規程および業務分掌規程を整備し、執行役員以下の従業員に対する指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を確保します。
 - c. 中期経営計画および年度予算を策定し、会社として達成すべき目標を部門ごとに明確化するとともに、各部門長はその進捗状況について取締役会に報告します。
- ホ. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a. グループ子会社等を総括的に管理するため「関連企業課」「国際事業課」「国際企画課」を設置し、定期的開催する「国内関連会議」「国際関連会議」において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行います。
 - b. 関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、グループ子会社等の業務を適切に管理します。
 - c. 日本ロジテムグループのコンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容についてグループ子会社等の全役員および全従業員に対し周知徹底を図ります。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制について
- a. 監査役を補助すべき従業員として、監査部門（監査部）がその任にあたるものとします。
 - b. 監査役がその他の部門の従業員の補助を求めたときは、会社は適任者を指定し、監査役の補助に専念させるものとします。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項について
- a. 監査役を補助すべき従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
 - b. 監査役の補助業務は監査役の指示によって行うものとします。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- a. 監査役は取締役会に常時出席し、社内の重要会議（経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等）にも参加するほか、重要決裁文書の回付などにより、当社およびグループ各社の経営の実態およびリスク管理状況について適時把握し、必要な報告を受けるものとします。
 - b. 内部通報制度により通報された情報は、監査役に報告するものとします。

- c. 監査役は毎事業年度末に各取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めるものとします。
- d. 本号に定める報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - a. 監査役は監査部門（監査部）が行う全部門およびグループ各社を対象とした内部監査の結果を聴取し、問題点の共有を図るなど、実効的かつ効率的な監査を行います。
 - b. 監査役は会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施します。
 - c. 監査役の職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ一定額の予算を確保し、常勤監査役または監査役会からの請求により、これを処理します。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において上記のとおり「内部統制システムの基本方針」を決定し、当社および当社グループ各社のすべての役員および従業員に浸透を図り、業務の有効性、効率性および適正性を確保すべく運用しております。

当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ. コンプライアンスに関する事項

コンプライアンス委員会を6回開催し、内部通報等への対応を適切に実施しました。また、「全体会議」「所長会議」ならびに「社内研修」において、コンプライアンスに関する法令の教育を実施し、法令遵守の意識向上を図るとともに、本社幹部による職場巡回や面談を実施し、コンプライアンス上の問題の早期発見および未然防止に取り組みました。

ロ. リスク管理に関する事項

「安全衛生委員会」「物流品質会議」を開催するとともに、「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行い、交通事故、労災事故のリスク低減を図っております。

当事業年度におきましては、リスクマネジメント委員会を2回開催し、感染症（新型コロナウイルスならびにインフルエンザ等）について「コンプライアンス・リスク統括課通知」を当社グループに向け1回発信し、対応基準の周知と感染予防対策の徹底を図りました。

また、当社における重大リスクおよび部門別重大リスクを適切に管理するため、リスクアセスメントを実施し、リスクの再評価およびリスク項目の見直し等について協議を行いました。

ハ．職務執行の効率性の確保に関する事項

管理職以上全員が参加する「全体会議」を開催し、経営方針、各部門の目標およびアクションプラン等を説明し、意思の統一を図っております。

ニ．グループ子会社等に関する事項

「国内関連会議」「国際関連会議」を開催するとともに、「国内関係会社職務権限基準表」「海外関係会社職務権限基準表」を適正に運用し、グループ子会社等における内部管理体制および当社からの牽制体制を確保しております。

ホ．監査役監査の実効性の確保に関する事項

監査役が、取締役およびグループ子会社幹部ならびに会計監査人との面談を行うとともに、監査部とも連携し、実効的な監査が行えるよう、環境整備に努めております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,145,955	3,190,072	6,896,119	△92,445	13,139,702
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△108,342		△108,342
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			461,235		461,235
自 己 株 式 の 取 得				△162	△162
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	352,893	△162	352,730
当連結会計年度末残高	3,145,955	3,190,072	7,249,012	△92,607	13,492,433

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	223,181	527,546	975,887	1,726,615	42,332	14,908,650
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△108,342
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						461,235
自 己 株 式 の 取 得						△162
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△16,071	515,715	△180,779	318,863	14,742	333,606
連結会計年度中の変動額合計	△16,071	515,715	△180,779	318,863	14,742	686,337
当連結会計年度末残高	207,109	1,043,261	795,108	2,045,479	57,075	15,594,987

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム㈱、ロジテムエージェンシー㈱、ロジテムインターナショナル㈱、ロジテムトランスポート㈱、㈱ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング㈱、阪神ロジサポート㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM (THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.、LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数

3社

持分法適用の関連会社の名称

ロジスメイト㈱

福岡ロジテム㈱

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.およびLOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちLOGITEM MYANMAR CO.,LTD.の決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……………

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物……………21～38年

機械装置及び運搬具……………3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金……………当社および連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
(当社)
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (連結子会社)
- 連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- ①収益の計上基準……………当社および連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
- 当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 貨物自動車運送事業……………顧客との運送契約では、委託を受けた貨物の運送サービスを提供する義務を負っております。自社および協力会社のトラック等を使用する場合においては、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の配送完了時であることから、当該貨物の配送完了時点で収益を認識しております。また、路線会社を使用する場合においては、これらの履行義務を充足する時点は、通常当該路線会社への貨物の引渡時であることから、当該貨物の引渡時点で収益を認識しております。

センター事業……………顧客との業務委託請負契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する義務を負っています。荷役業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の入出荷時であることから、当該貨物の入出荷時点で収益を認識しております。流通加工および事務代行などの業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常業務完了時であることから、当該業務完了時点で収益を認識しております。

アセット事業……………顧客との業務委託請負契約や不動産賃貸借契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う義務を負っております。保管および不動産賃貸借等の業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常月単位での期間経過時であることから、当該期間経過時点で収益を認識しております。

上記の各事業において、取引価格の算定は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を測定することで行っています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね１ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

②ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

これによる、連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「リース投資資産」は596,086千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は16,246千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

資産または資産グループの収益性の低下により、減損の兆候があると認められた20事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、7事業拠点において減損損失530,141千円を計上しております。また、その他13事業拠点(固定資産の帳簿価額3,185,368千円)については、減損損失は計上していません。

2. 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落等により、減損の兆候があると認められる場合には、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失を認識するかどうか判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識する必要があると判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上します。

(2) 主要な仮定等

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益、新規の顧客獲得、料金改定および主要な資産の使用見込み期間を主要な仮定としております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定には、不確実性が存在するため、今後の経過によっては減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	現金及び預金（定期預金）……………	9,744千円
	建物及び構築物……………	905,800千円
	土地……………	3,150,304千円
	無形固定資産（借地権）……………	421,160千円
	計……………	<u>4,487,009千円</u>
(2) 担保に係る債務	短期借入金……………	3,590,000千円
	1年内償還予定社債……………	200,000千円
	1年内返済予定長期借入金……………	1,905,526千円
	社債……………	500,000千円
	長期借入金……………	3,584,018千円
	長期預り保証金……………	131,256千円
	計……………	<u>9,910,800千円</u>

2. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品……………	55,735千円
貯蔵品……………	45,464千円
計……………	<u>101,199千円</u>

3. 当座貸越

当社および連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	7,109,415千円
借入実行残高	5,310,370千円
差引	<u>1,799,045千円</u>

4. 有形固定資産の減価償却累計額 25,100,236千円

（連結損益計算書に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識に関する注記) (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 リース資産等	神奈川県横浜市 大阪府高槻市等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物.....	155,349 千円
機械装置及び運搬具.....	49,051 千円
工具器具備品.....	5,916 千円
リース資産.....	309,394 千円
無形固定資産（ソフトウェア）.....	<u>10,429 千円</u>
計.....	<u>530,141 千円</u>

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	1,383,310株	－株	－株	1,383,310株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	29,028株	45株	－株	29,073株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2024年5月27日 取締役会	普通 株式	54,171	40.00	2024年3月31日	2024年6月12日
2024年11月14日 取締役会	普通 株式	54,171	40.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年5月27日開催の取締役会にて、次のとおり普通株式の配当に関する事項を決議します。

配 当 金 の 総 額	54,169千円
1 株 当 た り 配 当 額	40.00円
基 準 日	2025年3月31日
効 力 発 生 日	2025年6月12日

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。当社グループにおいては、当該株式の時価を定期的に把握し、必要に応じて当該時価を取締役に報告しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

また、営業債務、社債および借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次にて資金繰り計画書を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1,520,036千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」のうち現金は注記を省略しており、「現金及び預金」のうち預金、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」、「営業未払金」および「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対 照表計上額 （注2）	時 価 （注2）	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	443,749	443,749	—
(2) 敷金及び保証金	7,506,815	7,036,209	△470,605
(3) 社債（注1）	(700,000)	(687,509)	△12,490
(4) 長期借入金（注1）	(11,995,956)	(11,933,267)	△62,689
(5) リース債務（注1）	(4,570,967)	(4,351,319)	△219,648
(6) 長期預り保証金	(1,504,366)	(1,477,191)	△27,175

（注1）1年以内に期限が到来する社債、長期借入金およびリース債務を含めております。

（注2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	443,749	—	—	443,749

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金及び保証金	—	7,036,209	—	7,036,209
社債	—	687,509	—	687,509
長期借入金	—	11,933,267	—	11,933,267
リース債務	—	4,351,319	—	4,351,319
長期預り保証金	—	1,477,191	—	1,477,191

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と契約または使用見込期間および国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額と契約または使用見込期間および国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	4,463,689	—	—	—
受取手形	325,576	—	—	—
営業未収入金	8,136,395	—	—	—
敷金及び保証金	1,621,018	3,770,277	1,085,836	1,029,682
合 計	14,546,679	3,770,277	1,085,836	1,029,682

(注3) 社債、長期借入金、リース債務および長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年内	1 年超 2 年内	2 年超 3 年内	3 年超 4 年内	4 年超 5 年内	5 年超
社債	200,000	200,000	200,000	100,000	—	—
長期借入金	4,217,527	2,990,632	2,214,087	1,788,084	593,626	192,000
リース債務	1,091,041	1,041,741	995,161	536,278	377,468	529,276
長期預り保証金	719,238	368,469	149,680	183,334	57,436	26,207
合 計	6,227,807	4,600,842	3,558,929	2,607,696	1,028,531	747,484

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント（注2）				その他事業 （注1）	合計
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計		
日本	23,060,951	14,637,477	13,349,494	51,047,922	3,463,555	54,511,477
アジア	2,919,908	1,098,042	1,642,367	5,660,318	3,315,425	8,975,743
顧客との契約 から生じる収 益	25,980,859	15,735,520	14,991,861	56,708,241	6,778,980	63,487,221
その他の収益	—	—	2,500,659	2,500,659	13,671	2,514,330
外部顧客への 営業収益	25,980,859	15,735,520	17,492,521	59,208,900	6,792,651	66,001,552

（注1）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

（注2）引越移転事業および施工関連事業に関して、同各事業に付帯して行う運送業務を一元的に管理するため、当連結会計年度より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等） 4.会計方針に関する事項 (5)収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	271,285
契約負債(期末残高)	281,493

当社および連結子会社の契約資産については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

契約負債は、主に、アセット事業にかかる顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、271,285千円であります。当連結会計年度中の契約負債残高について、重大な変動は発生しておりません。

また、契約資産および契約負債残高について、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	11,473円55銭
1 株当たり当期純利益	340円58銭

(その他の注記)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として選択制確定拠出型年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,055,841千円
勤務費用	231,930
利息費用	11,023
数理計算上の差異の発生額	△13,737
退職給付の支払額	△255,139
その他	8,926
退職給付債務の期末残高	3,038,843

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,984,818千円
期待運用収益	54,833
数理計算上の差異の発生額	△84,281
事業主からの拠出額	155,897
退職給付の支払額	△225,104
年金資産の期末残高	4,886,162

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,722,797千円
年金資産	△4,886,162
	△2,163,365
非積立型制度の退職給付債務	316,046
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,847,318
退職給付に係る負債	316,046
退職給付に係る資産	△2,163,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,847,318

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	231,930千円
利息費用	11,023
期待運用収益	△54,833
数理計算上の差異の費用処理額	△174,959
割増退職金	14,239
その他	25,921
確定給付制度に係る退職給付費用	53,322

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	245,502千円
合 計	245,502

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,161,081千円
合 計	△1,161,081

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	55
その他	10
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,089千円であります。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,433,047	流 動 負 債	15,357,199
現 金 及 び 預 金	1,099,504	営 業 未 払 金	2,328,111
受 取 手 形	184,482	短 期 借 入 金	5,210,000
営 業 未 収 入 金	5,969,390	1 年 内 償 還 予 定 社 債	200,000
リ ー ス 投 資 資 産	553,078	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,074,742
貯 蔵 品	30,339	リ ー ス 債 務 金	884,235
前 払 費 用	1,489,223	未 払 金	544,462
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	893,500	未 払 費 用	866,992
そ の 他	214,309	未 払 法 人 税 等	196,769
貸 倒 引 当 金	△781	未 払 消 費 税 等	254,410
固 定 資 産	28,234,131	賞 与 引 当 金	278,868
有 形 固 定 資 産	13,276,699	そ の 他	518,607
建 設 仮 勘 定	2,633,150	固 定 負 債	13,141,144
構 築 物	92,399	社 債 債 権	500,000
機 械 及 び 装 置	177,999	長 期 借 入 金	7,556,530
車 両 運 搬 具	100,447	リ ー ス 債 務	2,555,053
工 具 器 具 備 品	472,482	長 期 未 払 金	1,186
土 地	6,244,345	退 職 給 付 引 当 金	35,602
リ ー ス 資 産	2,969,647	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	268,789
建 設 仮 勘 定	586,227	資 産 除 去 債 務	628,733
無 形 固 定 資 産	1,107,350	長 期 預 り 金	192,068
借 地 権	421,160	長 期 預 り 保 証 金	1,403,181
ソ フ ト ウ ェ ア	677,150	負 債 合 計	28,498,344
電 話 加 入 権	9,039	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,850,081	株 主 資 本	10,006,198
投 資 有 価 証 券	679,690	資 本 金	3,145,955
関 係 会 社 株 式	3,795,590	資 本 剰 余 金	3,190,072
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	573,036	資 本 準 備 金	3,189,989
破 産 更 生 債 権 等	27,674	そ の 他 資 本 剰 余 金	82
前 払 年 金 費 用	1,002,284	利 益 剰 余 金	3,762,778
繰 延 税 金 資 産	216,857	利 益 準 備 金	236,815
敷 金 保 証 金	7,004,611	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,525,963
保 険 積 立 金	458,563	別 途 積 立 金	2,673,816
そ の 他	128,604	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	54,973
貸 倒 引 当 金	△36,831	繰 越 利 益 剰 余 金	797,173
資 産 合 計	38,667,179	自 己 株 式	△92,607
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	162,636
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	162,636
		純 資 産 合 計	10,168,835
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,667,179

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		46,730,702
営 業 原 価		43,960,159
営 業 総 利 益		2,770,543
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,078,115
営 業 利 益		692,427
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	114,222	
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	27,802	
リ サ イ ク ル 材 売 却 益	29,494	
そ の 他	26,323	197,843
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	171,779	
社 債 利 息	4,404	
そ の 他	7,544	183,728
経 常 利 益		706,543
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	180,054	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,329	186,384
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	14,557	
減 損 損 失	531,175	545,733
税 引 前 当 期 純 利 益		347,194
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	223,691	
法 人 税 等 調 整 額	△49,880	173,810
当 期 純 利 益		173,383

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	54,973	732,132	△92,445	9,941,320
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当							△108,342		△108,342
当 期 純 利 益							173,383		173,383
自 己 株 式 の 取 得								△162	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	65,040	△162	64,878
当 期 末 残 高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	54,973	797,173	△92,607	10,006,198

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	168,349	10,109,670
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△108,342
当期純利益		173,383
自己株式の取得		△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△5,713	△5,713
事業年度中の変動額合計	△5,713	59,165
当期末残高	162,636	10,168,835

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ②市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
主な耐用年数
建物 26～38年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) 収益の計上基準……………当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業……………顧客との運送契約では、委託を受けた貨物の運送サービスを提供する義務を負っております。自社および協力会社のトラック等を使用する場合においては、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の配送完了時であることから、当該貨物の配送完了時点で収益を認識しております。また、路線会社を使用する場合においては、これらの履行義務を充足する時点は、通常当該路線会社への貨物の引渡時であることから、当該貨物の引渡時点で収益を認識しております。

センター事業……………顧客との業務委託請負契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する義務を負っています。荷役業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の入出荷時であることから、当該貨物の入出荷時点で収益を認識しております。流通加工および事務代行などの業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常業務完了時であることから、当該業務完了時点で収益を認識しております。

アセット事業……………顧客との業務委託請負契約や不動産賃貸借契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行う

ほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う義務を負っております。保管および不動産賃貸借等の業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常月単位での期間経過時であることから、当該期間経過時点で収益を認識しております。

上記の各事業において、取引価格の算定は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を測定することで行っています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しています。

これによる、計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

資産または資産グループの収益性の低下により、減損の兆候があると認められた20事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、7事業拠点において減損損失531,175千円を計上しております。また、その他13事業拠点(固定資産の帳簿価額3,185,368千円)については、減損損失は計上していません。

2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物	824,185千円
	土地	3,146,903千円
	借地権	421,160千円
	計	<u>4,392,248千円</u>
(2) 担保に係る債務	短期借入金	3,510,000千円
	1年内償還予定社債	200,000千円
	1年内返済予定長期借入金	1,905,526千円
	社債	500,000千円
	長期借入金	3,584,018千円
	長期預り保証金	131,256千円
	計	<u>9,830,800千円</u>

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. ...	19,220千円
LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD. ...	498,110千円
計	<u>517,330千円</u>

なお、阪神ロジテム(株)において、Gravity AH合同会社と2022年2月に定期建物賃貸借契約(月額13,073千円)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	158,793千円
短期金銭債務	157,160千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

19,963,315千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	850,009千円
営業原価	1,394,290千円
販売費及び一般管理費	2,826千円
営業取引以外の取引	196,380千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 29,073株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	99,632千円
未払事業税	23,708千円
未払事業所税	8,336千円
役員退職慰労引当金	84,722千円
退職給付引当金	11,221千円
貸倒引当金	11,855千円
資産除去債務	198,176千円
投資有価証券評価損	29,842千円
会員権評価損	25,893千円
関係会社株式評価損	232,271千円
フリーレント賃借料	136,538千円
減損損失	231,381千円
リース投資資産	141,282千円
その他	76,688千円

繰延税金資産小計 1,311,553千円

評価性引当額 △582,498千円

繰延税金資産合計 729,055千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△59,729千円
固定資産圧縮積立金	△24,975千円
前払年金費用	△315,919千円
フリーレント賃貸料	△8,657千円
土地評価差額	△42,030千円
借地権更新に伴う損金処理額	△5,039千円
その他有価証券評価差額金	<u>△55,846千円</u>

繰延税金負債合計 △512,198千円

繰延税金資産の純額 216,857千円

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	ロジテム インターナショナル(株)	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の回収	1,127,000		
				資金の貸付 (注)	886,000	関係会社 短期貸付金	886,000
				利息の受取 (注)	12,947	未収利息 前受利息	837 24
	LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接29.0% 間接71.0%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注)	—	関係会社 長期貸付金	535,168
				利息の受取 (注)	13,379	未収利息	3,298

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	7,508円90銭
1株当たり当期純利益	128円03銭